

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026(233)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部担当 西田 真介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03(3562)2331(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部次長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 (東京都中央区銀座1丁目9番2号) 北野建設株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	42,282,247	42,833,914	23,120,656	15,661,891	65,851,397
経常利益(千円)	1,360,525	902,918	1,235,285	97,872	1,284,678
四半期(当期)純利益(千円)	1,342,890	802,091	748,253	346,904	765,802
純資産額(千円)	-	-	22,031,150	21,747,957	21,232,272
総資産額(千円)	-	-	73,874,004	60,794,959	62,760,556
1株当たり純資産額(円)	-	-	307.70	303.61	296.55
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.82	11.44	10.53	4.95	10.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	29.2	35.0	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,191,677	3,257,039	-	-	3,658,873
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,589,466	303,092	-	-	1,638,477
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,712,196	3,376,450	-	-	3,108,168
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	8,216,320	6,024,947	6,250,528
従業員数(名)	-	-	803	740	785

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第65期第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在	
事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
建設事業	560（ - ）
開発事業	2（ - ）
ゴルフ場事業	15（ 10 ）
ホテル事業	139（ - ）
広告代理店事業	24（ - ）
合計	740（ 10 ）

（注）1．従業員数は就業人員数です。

2．従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在	
従業員数（人）	従業員数（人）
	562（ - ）

（注）従業員数は就業人員数です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しています。

当社グループは、建設事業以外では受注生産形態をとっていないため、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成していません。

なお、提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	63,859,909	24,908,952	88,768,861	33,899,209	54,869,652
	土木工事	12,172,538	3,281,527	15,454,065	6,398,107	9,055,958
	計	76,032,447	28,190,479	104,222,926	40,297,316	63,925,610
当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	46,888,667	23,560,057	70,448,724	35,971,914	34,476,810
	土木工事	7,766,104	6,905,066	14,671,170	5,052,546	9,618,624
	計	54,654,771	30,465,123	85,119,894	41,024,460	44,095,434
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	63,859,909	35,281,266	99,141,175	52,252,508	46,888,667
	土木工事	12,172,538	6,422,702	18,595,240	10,829,136	7,766,104
	計	76,032,447	41,703,968	117,736,415	63,081,644	54,654,771

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第3四半期会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	建築工事	694,459	6,230,052	6,924,511
	土木工事	1,058,337	602,666	1,661,003
	計	1,752,796	6,832,718	8,585,514
当第3四半期会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	建築工事	2,228,137	6,078,605	8,306,742
	土木工事	3,287,892	192,669	3,480,561
	計	5,516,029	6,271,274	11,787,303

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第3四半期会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	建築工事	3,679	18,745,211	18,748,890
	土木工事	2,867,794	743,105	3,610,899
	計	2,871,473	19,488,316	22,359,789
当第3四半期会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	建築工事	651,782	12,789,207	13,440,989
	土木工事	819,547	800,364	1,619,911
	計	1,471,329	13,589,571	15,060,900

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 繰越工事高(平成21年12月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築工事	5,712,574	28,764,236	34,476,810
土木工事	8,396,248	1,222,376	9,618,624
計	14,108,822	29,986,612	44,095,434

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

2 開発事業部門

(1) 売上高

区分	前第3四半期会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日		当第3四半期会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
土地	1	34,401	-	-
建物	1	58,571	-	-
賃貸不動産収入	10	70,474	12	111,362
その他	2	1,643	2	1,558
計	14	165,089	14	112,920

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、個人消費は低調ながら中国向けを中心に輸出が伸び、やや回復傾向をみせました。当社グループが主に属します建設業界では、企業の設備投資が低水準で、不動産市況も低調なことから、受注が落ち込み、厳しい経営環境が続いております。

かかる状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結会計期間における連結売上高は156億6千2百万円（前年同四半期比32.3%減）となりました。損益面につきましては、営業利益が5千1百万円（前年同四半期比95.8%減）、経常利益が9千8百万円（前年同四半期比92.1%減）、四半期純利益が3億4千7百万円（前年同四半期比53.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業	当第3四半期連結会計期間における建設事業の業績につきましては、完成工事高150億6千1百万円（前年同四半期比32.6%減）、営業損失5千7百万円（前年同四半期は営業利益11億6千6百万円）となりました。
開発事業	開発事業におきましては、主に賃貸不動産収入により、売上高1億1千3百万円（前年同四半期比31.6%減）、営業利益8千1百万円（前年同四半期比174.6%増）となりました。
ゴルフ場事業	ゴルフ場事業におきましては、売上高は8千6百万円（前年同四半期比12.3%減）、営業利益7百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。
ホテル事業	ホテル事業におきましては、連結子会社であったウエスタンサモアキタノリミテッドが、第2四半期連結会計期間から連結の範囲より除外されたため、ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド1社による売上高は1億1千1百万円（前年同四半期比36.1%減）、営業利益1千6百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。
広告代理店事業	広告代理店事業におきましては、同業他社との厳しい受注競争が引き続く中、売上高は3億7百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業利益5百万円（前年同四半期比66.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は60億2千5百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ9千7百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少23億4千6百万円（前年同四半期は38億9千3百万円の減少）の主な内訳は、売上債権の増加により資金が37億6千3百万円減少し、未成工事受入金の減少により資金が27億5千2百万円減少し、仕入債務の増加により資金が13億8千万円増加し、その他の流動資産の減少により資金が18億2千5百万円増加したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少2億5百万円（前年同四半期は5億3千3百万円の減少）の主な内訳は、投資有価証券の取得により資金が9千9百万円減少したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加24億4千2百万円（前年同四半期は87億9千5百万円の増加）の主な内訳は、長期借入金の増加により資金が20億円増加したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14,700千円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,368,532	78,368,532	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	78,368,532	78,368,532	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	78,368,532	-	9,116,492	-	-

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、北野貴裕氏及びその共同保有者である北野管財合同会社から平成21年12月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
北野貴裕	東京都品川区	株式 100,360	0.13
北野管財合同会社	東京都品川区北品川6-6-15	株式 4,838,000	6.17

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 7,965,000 普通株式 (相互保有株式) 475,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 68,826,000	68,824	同上
単元未満株式	普通株式 1,102,532	-	同上
発行済株式総数	78,368,532	-	-
総株主の議決権	-	68,824	-

(注) 完全議決権株式(その他)の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式2,000株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北野建設株式会社	長野市県町 524番地	7,965,000	-	7,965,000	10.16
(相互保有株式) 株式会社アサヒ エージェンシー	長野市問御所 1306番地1	475,000	-	475,000	0.61
計	-	8,440,000	-	8,440,000	10.77

(注) この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれていますが議決権の個数の計算から除いています。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	237	243	258	238	240	238	230	231	230
最低(円)	219	223	230	215	221	215	207	212	214

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,200,765	6,363,436
受取手形・完成工事未収入金等	8,062,097	11,476,359
販売用不動産	5,744,886	5,217,093
未成工事支出金	10,800,700	14,027,675
開発事業等支出金	1,540,614	1,280,914
その他のたな卸資産	1 45,494	1 48,748
繰延税金資産	969,886	1,196,601
その他	5,073,306	2,903,539
貸倒引当金	84,436	638,016
流動資産合計	38,353,312	41,876,349
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,016,948	7,665,865
その他	12,533,544	12,441,666
減価償却累計額	6,439,528	6,926,274
有形固定資産計	14,110,964	13,181,257
無形固定資産		
40,708		39,539
投資その他の資産		
投資有価証券	4,373,551	4,206,972
長期貸付金	2,447,676	2,398,905
繰延税金資産	1,140,117	707,178
その他	1,539,434	1,547,693
貸倒引当金	1,210,803	1,197,337
投資その他の資産計	8,289,975	7,663,411
固定資産合計	22,441,647	20,884,207
資産合計	60,794,959	62,760,556

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,374,498	17,024,660
短期借入金	7,000,000	7,000,000
未払法人税等	38,873	664,470
未成工事受入金	8,843,081	11,029,381
引当金	143,796	505,845
その他	2,514,083	868,680
流動負債合計	30,914,331	37,093,036
固定負債		
長期借入金	4,000,000	-
退職給付引当金	548,406	510,164
会員預り金	3,346,300	3,463,600
その他	237,965	461,484
固定負債合計	8,132,671	4,435,248
負債合計	39,047,002	41,528,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,404,725	7,425,856
利益剰余金	6,654,231	6,429,961
自己株式	2,160,126	2,156,003
株主資本合計	21,015,322	20,816,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308,804	241,354
繰延ヘッジ損益	13,244	16,537
為替換算調整勘定	49,527	276,286
評価・換算差額等合計	272,521	18,395
少数株主持分	460,114	434,361
純資産合計	21,747,957	21,232,272
負債純資産合計	60,794,959	62,760,556

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	40,297,300	41,024,042
兼業事業売上高	1,984,947	1,809,872
売上高合計	42,282,247	42,833,914
売上原価		
完成工事原価	36,606,350	38,400,603
兼業事業売上原価	1,287,978	1,071,286
売上原価合計	37,894,328	39,471,889
売上総利益		
完成工事総利益	3,690,950	2,623,439
兼業事業総利益	696,969	738,586
売上総利益合計	4,387,919	3,362,025
販売費及び一般管理費	3,042,796	2,839,326
営業利益	1,345,123	522,699
営業外収益		
受取利息	15,473	66,535
受取配当金	164,477	60,110
為替差益	-	18,239
持分法による投資利益	9,373	292,827
会員権引取差額	81,954	64,506
その他	20,140	44,608
営業外収益合計	291,417	546,825
営業外費用		
支払利息	131,240	109,917
為替差損	125,840	-
支払手数料	-	56,190
その他	18,935	499
営業外費用合計	276,015	166,606
経常利益	1,360,525	902,918
特別利益		
投資有価証券売却益	429,143	-
関係会社株式売却益	519,975	121,015
貸倒引当金戻入額	-	120,129
その他	1,666	2,171
特別利益合計	950,784	243,315
特別損失		
投資有価証券評価損	31,680	204,336
販売用不動産評価損	221,333	-
その他	18,940	28,956
特別損失合計	271,953	233,292
税金等調整前四半期純利益	2,039,356	912,941
法人税、住民税及び事業税	36,264	40,430
過年度法人税等	-	289,649
法人税等調整額	628,382	249,673
法人税等合計	664,646	80,406
少数株主利益	31,820	30,444
四半期純利益	1,342,890	802,091

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	22,359,789	15,060,900
兼業事業売上高	760,867	600,991
売上高合計	23,120,656	15,661,891
売上原価		
完成工事原価	20,404,479	14,441,999
兼業事業売上原価	478,862	272,689
売上原価合計	20,883,341	14,714,688
売上総利益		
完成工事総利益	1,955,310	618,901
兼業事業総利益	282,005	328,302
売上総利益合計	2,237,315	947,203
販売費及び一般管理費	1,007,276 ₁	895,875 ₁
営業利益	1,230,039	51,328
営業外収益		
受取利息	3,632	22,896
受取配当金	120,263	23,604
為替差益	-	9,952
持分法による投資利益	5,128	13,797
会員権引取差額	25,786	27,950
その他	4,749	12,654
営業外収益合計	159,558	110,853
営業外費用		
支払利息	48,741	39,081
為替差損	104,680	-
支払手数料	-	26,190
その他	891	962
営業外費用合計	154,312	64,309
経常利益	1,235,285	97,872
特別利益		
固定資産売却益	976	-
貸倒引当金戻入額	-	114,821
その他	3	1,349
特別利益合計	979	116,170
特別損失		
固定資産処分損	11,101	21,763
その他	-	1,861
特別損失合計	11,101	23,624
税金等調整前四半期純利益	1,225,163	190,418
法人税、住民税及び事業税	13,033	53,068
過年度法人税等	-	289,649
法人税等調整額	449,635	400,083
法人税等合計	462,668	163,502
少数株主利益	14,242	7,016
四半期純利益	748,253	346,904

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,039,356	912,941
減価償却費	233,903	220,434
持分法による投資損益(は益)	9,373	292,827
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,224	305,813
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,242	38,243
その他の引当金の増減額(は減少)	1,065,709	362,049
受取利息及び受取配当金	179,950	126,646
支払利息	131,240	109,917
投資有価証券売却損益(は益)	423,296	-
関係会社株式売却損益(は益)	519,975	121,015
為替差損益(は益)	124,107	7,508
売上債権の増減額(は増加)	845,834	3,390,342
未成工事支出金等の増減額(は増加)	10,558,003	1,761,911
たな卸資産の増減額(は増加)	136,186	345,910
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,348,730	2,499,796
仕入債務の増減額(は減少)	1,432,460	4,648,040
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,549,470	1,922,843
その他	1,671,889	1,840,375
小計	7,190,497	2,343,268
利息及び配当金の受取額	179,950	126,646
利息の支払額	131,240	109,917
法人税等の支払額	49,890	930,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,191,677	3,257,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	573,791	817,440
有形固定資産の売却による収入	6,073	1,052
投資有価証券の取得による支出	794,034	98,970
投資有価証券の売却による収入	778,636	-
貸付けによる支出	-	61,480
貸付金の回収による収入	2,279,612	458,234
その他	107,030	215,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,589,466	303,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,600,000	-
長期借入れによる収入	-	4,000,000
自己株式の取得による支出	313,537	4,167
配当金の支払額	570,791	559,529
少数株主への配当金の支払額	2,800	2,380
その他	676	57,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,712,196	3,376,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,273	9,478
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,986,712	193,159
現金及び現金同等物の期首残高	5,381,021	6,250,528
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,413	32,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,216,320	6,024,947

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 連結子会社であったウエスタンサモアキタノリミテッドについては、重要性がなくなったため、第2四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったキタノアームスコーポレーション及びハクバイインクの2社については、当社が所有する株式を売却したため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社より除外しています。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は3,890,145千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ335,430千円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 その他のたな卸資産の内訳		1 その他のたな卸資産の内訳	
材料貯蔵品	42,337千円	材料貯蔵品	41,332千円
商品	3,157	商品	7,416

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
従業員給料及び手当	1,158,707千円	従業員給料及び手当	1,104,117千円
減価償却費	174,211	減価償却費	164,310
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。			

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
従業員給料及び手当	475,633千円	従業員給料及び手当	434,677千円
減価償却費	63,431	減価償却費	57,426
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
現金預金勘定	8,510,402千円	現金預金勘定	6,200,765千円
預入期間が3か月を超える定期預金	294,082	預入期間が3か月を超える定期預金	175,818
現金及び現金同等物	8,216,320	現金及び現金同等物	6,024,947

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 78,368,532株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 8,253,496株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	563,329	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ場事 業(千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理店 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	22,359,789	165,089	97,362	173,017	325,399	23,120,656	-	23,120,656
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	199	212	17,781	18,192	(18,192)	-
計	22,359,789	165,089	97,561	173,229	343,180	23,138,848	(18,192)	23,120,656
営業利益	1,165,606	29,506	6,991	14,607	14,466	1,231,176	(1,137)	1,230,039

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ場事 業(千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理店 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	15,060,900	112,920	85,267	109,951	292,853	15,661,891	-	15,661,891
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	254	745	14,129	15,128	(15,128)	-
計	15,060,900	112,920	85,521	110,696	306,982	15,677,019	(15,128)	15,661,891
営業利益 又は営業損失()	57,018	81,009	6,943	15,520	4,874	51,328	-	51,328

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ場事 業(千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理店 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	40,297,300	254,071	299,046	404,550	1,027,280	42,282,247	-	42,282,247
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	16	-	517	1,794	74,037	76,364	(76,364)	-
計	40,297,316	254,071	299,563	406,344	1,101,317	42,358,611	(76,364)	42,282,247
営業利益 又は営業損失()	1,279,728	32,799	20,449	19,611	31,578	1,344,943	180	1,345,123

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ場事 業(千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理店 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	41,024,042	303,906	269,627	329,121	907,218	42,833,914	-	42,833,914
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	418	-	501	1,122	60,179	62,220	(62,220)	-
計	41,024,460	303,906	270,128	330,243	967,397	42,896,134	(62,220)	42,833,914
営業利益	376,258	78,742	31,450	26,043	10,206	522,699	-	522,699

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

ただし、開発事業につきましては、今後の開示対象のセグメントの継続性を考慮して、兼業事業売上高より区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建築工事全般に関する請負事業

開発事業：自社開発等による不動産販売に関する事業

ゴルフ場事業：ゴルフ場経営に関する事業

ホテル事業：ホテル経営に関する事業

広告代理店事業：広告代理店経営に関する事業

3. 会計処理基準等の変更

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が3,890,145千円、営業利益が335,430千円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

（有価証券関係）

著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	303.61円	1株当たり純資産額	296.55円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,747,957	21,232,272
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	460,114	434,361
(うち少数株主持分)	(460,114)	(434,361)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	21,287,843	20,797,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	70,115	70,134

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.82円	1株当たり四半期純利益金額	11.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について は、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,342,890	802,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,342,890	802,091
期中平均株式数(千株)	71,354	70,124

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.53円	1株当たり四半期純利益金額	4.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について は、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	748,253	346,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	748,253	346,904
期中平均株式数(千株)	71,040	70,118

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

北野建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

北野建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内山 敏彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 洋平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。